にいじまむら

議会だより



2026 VoL 118
令和８年11月発行
発行／新島村議会
編集／広報編集委員会
〒100-0402 東京都新島村本村1-1-1
TEL:04992-5-0240
http://www.niijima.com
デザイン：(一社)新島OIGIE



表紙は語る

さらに自然災害に強い村へ

令和８年は近年の気候変動の影響によるものなのか、全国で大雨による被害が、また海外ではネパール北部での大規模な土石流が起きるなど、世界中で自然災害が発生しました。新島村でも９月７日に24時間で４８５㎜という観測史上最多の降雨量を記録し、土砂災害特別警報レベル５が発令されました。

しかし、人的な被害はありませんでした。写真は８８６年の向山噴火により形成された「白ママ断崖」です。私たちは、この自然が造り出した島で育ち、身近に自然の脅威を感じつつも、一方で大自然からの恩恵に感謝の気持ちを抱き生きてきました。人的な被害がなかったのは、自然を知るからこそ、決して油断せずに日頃から備えてきた住民の皆さまだからです。さらに被害を出さない強い強い村にしていきましょう。

（文・写真　富田 浩章）

2…一般質問
9…議会定例会特集
11…議長の目（アイ）ランド
12…スピーカーズコーナー
編集後記

2026年９月定例会号

一般質問



富田 浩章（とみた ひろあき） 議員

一問一答方式

漁業不振による漁業者への支援対策を！

問 近年、新規に漁業に従事する若者が増えているが、原油価格高騰や資材の上昇などで厳しい経営状況のなか、追い打ちをかけるように漁業不振が続いている。どうか若者の漁業者を、経営危機に直面している漁業を救っていただきたい。6月の一般質問から3ヶ月が経過したが、現状と対策は。

答 漁業を取り巻く現状は水揚げ量の減少、燃油価格の高騰等に伴い、非常に厳しい状況にあると認識している。6月から今日まで、漁協の臨時理事会に出席するなど協議を重ね、今回の貸付金や新規就業者の募集等、意見交換を行ってきた。

そのなかで、対策の一つとして「にいじま漁業協同組合経営安定化支援事業」として、補正予算で貸付金9500万円を計上、漁協の経営安定化を図るとともに、昨年度実施した漁業経営革新プログラムの計画に沿った運営を漁協に進めさせる。また、将来の漁業振興に向けて新規就業者の確保等を見据え、後継者不足解消に対応していく。

漁業者支援策としては、引き続き、国・東京都の制度を活用できるように支援していくが、担当課では、東京都産業労働局水産課へ、新島村の現状を伝え、新たな補助メニューの創出について協議を進めている。引き続き、漁協および漁業者との協議のもと、漁協の健全運営および後継者育成などの漁業振興策をしっかりと後押ししていく。

ひとりごと 四方を海に囲まれている日本において漁業の重要性は言うまでもないが、漁業不振は新島村だけの課題・問題ではない。国では来年度から小規模農家には給付金制度を設けるという話がある。村はこれまでさまざまな事業を展開し、若い漁業者が増えてきている。このままでは、離職あるいは漁業を続けていくために他地域へ移住するというケースも出てくるかもしれない。漁業者に対して直接支援できるように国や都への働きかけ、例えば「支援金の創設」など漁業者を救える手立てを講じていくことが必要。同時に、漁業者→漁協→村→国・都へといった要望・協議・連携が大切である。



▲漁業への支援が急務



一般質問

大沼（おおぬま） 由美子（ゆみこ） 議員

教育現場における安全管理：児童生徒を事故や犯罪から守る対策

一問一答方式

問 日頃から平穏な日々を過ごしている我々島民にとって、新聞やＴＶ等で報道される重大かつ凶悪な事件や犯罪は「対岸の火事」、自分には全く関係がなく、他人事として看過してしまいがちである。

しかし自然災害同様に、「安全神話」は容易に崩壊し、いつ我が身に降りかかるかもしれない。

子供たちの大切な学び舎である学校での事件や犯罪も現実に起こっている。２００１年、大阪の池田小学校事件では侵入した不審者に23名の児童、教員が殺傷され、うち８名の児童の尊い命が犠牲となった。

また、本年８月の新聞では、元小学校教諭の児童34名への性加害に対して、懲役９年の実刑判決が報道された。

教育現場で発生する事件や犯罪から大切な児童生徒の命を守るためにも、学校教職員や教育委員会が決して看過すべきではなく、日頃から防犯や危機管理体制を徹底すべきではないか。新島村管内の教育現場で事件性や犯罪性を含んだ懸案事項はないか。

答 学校からの報告を通じて把握している。現時点では重大な事件性、犯罪性が認められた事案はないが、不快感や不信感を与えかねない事象が生じている。速やかな事実確認後、学校と教育委員会が連携し、児童生徒および保護者の皆さまの安心につながるよう丁寧な対応に努めている。

また、校内でのトラブル回避のための環境の整備の一つとして「教員向けの私物持ち込みマニュアル」も作成中である。

問 危機管理マニュアルは万全か。

答 国や都の通達等を反映し、随時更新して安全教育に活用し実際の行動に繋がるよう取り組んでいる。

問 一貫教育体制で各学校間の情報共有や連携は。

答 安全確保は学校教育の根幹であり、一貫教育の枠組みを活かした連携を進めている。

教育現場での重大事故防止について

一問一答方式

問 ２０２４年に、高知市の小学４年生児童がプール指導中に溺死という痛ましい事件が起きている。新島中学校の水泳授業は新島高校のプールで実施され、身長１６０㎝未満の中学１年生も使用している。安全のため水位を下げるような配慮が必要では。

答 「島の子だから泳げて当然」という思い込みはせず、生徒の体格や泳力に応じた安全確保が重要と認識している。水位を変更することは困難だが、設備対応の可否を検討していく。



▲一見、安全で平穏な日常には、実は恐るべき危うさが存在している。1931年にアメリカで提唱された理論は現在も適応されている。



一般質問

吉見（よしみ）一之（かずゆき）議員

島嶼町村長会議（ＷＥＢ）を行い、情報共有と今後の対応について協議。６日に東京都町村会並びに町村議会議長会連名で都知事あて要望書を提出した。同日、ＷＥＢにて東海汽船から各町村長および副町村長、議長、副議長同席で説明および意見交換があり、10日には大島・利島・神津島・八丈島の町村長と関東運輸局長と面談し、意見交換を行った。

その結果を勘案して13日に島嶼町村長会議をＷＥＢにて開催。今後の対応等について協議した。20日には各町村長、議会議長と共に東海汽船に対し要望書を提出。翌21日には関東運輸局において東海汽船への聴聞が実施。その後25日には東海汽船から「一連の不祥事に対するお詫びおよび今後の対応について」の報告があり、26日にホームページにて公開されている。28日には関東運輸局から東海汽船に対し「安全統括管理者及び運行管理者の解任命令」「輸送の安全確保に関する命令」「船員法に基づく是正命令」が発出された。

今後も一連の動向は十分に注視し、島の運輸・交通の確保は絶対に必要であるという考えのもと、住民の生活にできるだけ支障を生じさせないよう、関係町村が一体となり東京都と共に対応策を講じたいと考えている。

東海汽船の今後の見通しは？

一問一答方式

問 東海汽船の不適切事案については、さまざまな憶測や不安を募らせる日々となっている。今後の方針や対応など、話せる範囲でお聞きしたい。

答 まずは、時系列に沿ってこれまでの対応について説明する。

7月31日の報道で事態を把握し、8月3日に臨時の計画に反映させたいと考えている。



▲海をつなぎ維持する事の難しさを想う。

問 観光に関係した産業（特に飲食業）は、高齢化（事業継承問題）や経営不振等さまざまな要因により減少していくことが予測される。また、新規開業者も増えつつあるので、将来にわたり島の開業が魅力的に感じるような取り組みが必要だと思うが、意見をお聞きしたい。

答 商工・観光分野では、商工会が窓口となって各種支援制度の活用につなげており、経営相談等に対応するとともに、施設改修・設備導入・デジタル化などに活用できる補助金や助成制度の案内、申請に向けた支援を行っている。また、来年4月から特定有人国境離島地域の適用を踏まえた産業支援策を見極め、今後の

観光地における産業の未来は？

一問一答方式

問 住民の不安を少しでも解消するため、起こしたアクションの情報も随時周知すべきだと思う。今後とも安定した海路の確保に尽力願いたい。

問 飲食業等は観光価値のみならず、住民の地域価値を支えるインフラ同様の側面があると思うので、今後とも充実した支援策を考えていただきたい。

ひとりごと 島は経営が不安定な反面、開業しやすい環境でもある。島の食を支える事業がもっと増えることを願う。



一般質問

小久保（こくぼ） 利佳（りか） 議員

離島留学の受け入れ体制強化の加速化を

一問一答方式

問 新島高校の存続と地域の持続可能性を考えるうえで、離島留学制度は重要な役割を担っている。現行のホームステイ型は、ホストファミリーの確保に苦慮している。近隣の大島町、神津島村は学生寮整備で定着に成功している。先日は地域みらい留学の視察も実現した。受け入れ体制強化を加速化すべきと考えるが。

答 離島留学制度が果たす役割は大きいと認識している。ホームステイ型はホストファミリーの確保に一定の課題が生じており、どのような支援が必要か検討したい。寮方式が適しているのか、移住・定住型の仕組みがふさわしいのか、他地域の事例も参考に比較検討していきたい。

問 ホームステイ型のみに依存し続けることは、限界が来ているのではないか。学生寮が整備されれば式根島の生徒も安心して通学できるので、留学生の受け入れ拡大と地元生徒への支援強化を一体で実現する施策と位置づけるべきと考える。

答 ホストファミリーが見つからない理由を見極め、改善できる点から改善したい。寮方式が必要となれば早急に検討したいが、運営には人員も必要であり、並行して検討していきたい。

問 今回の地域みらい留学の視察は新島にとって大きなアドバンテージであったはずである。タイミングを逃さず、来年度当初から企業人の受け入れに向け、この場で一歩踏み込んだ決断をお願いしたい。

答 企業人の受け入れについて、ここで明確にお答えできることはない。ただ、関係人口の創出にもつながることから、積極的に進めることに異存はない。

行政のDX推進と村公式LINEの開設を

一問一答方式

問 検討課題であった村公式LINEについて、検討状況と課題を伺う。

答 公式LINEのメリットは大きいと認識し導入を検討している。DX推進のビジョンとロードマップを練り上げるなかで、導入の検討も加速させたい。

問 防災行政無線は悪天候時に聞き取りにくい。公式LINEが開設されれば避難指示等をプッシュ通知で配信でき、防災無線を補完する手段として効果が期待できる。住民の声を聞いて、活用し導入計画を策定してほしい。

答 行政のDXを進めるなかで、LINEも有効という検証が得られれば即刻導入する。どのようなものを発信するかも含めて検討を進めていきたい。

ひとりごと 高校が消えれば、子育て世代ごと島を出ていく。ホストファミリーにも学生寮にも、地域みらい留学の伴走支援は不可欠だ。離島留学なくして、新島高校も、新島も、存続し続けることができるだろうか。



▲地域みらい留学の視察では太鼓部の演奏も披露された。



一般質問

前田 勝利（まえだ かつとし） 議員

一括質問方式

高齢者が安心して暮らせる村づくりについて

問 本村における高齢者支援の具体的な取り組みとして、現在どのような施策が実施されており、その効果をどのように評価されているか、特に在宅での生活を支えるサービスや地域での孤立を防ぐための取り組みについて伺う。

答 在宅生活支援については、社会福祉協議会に業務を委託し、サービスを実施している。栄養バランスのとれた食事を提供する方の「配食サービス」、移動が困難な方の送迎を行う「外出支援サービス」、お宅に直接伺い健康状態や各種相談に応じる「高齢者見守り相談サービス」を行っている。

孤立を防ぐための取り組みとして、新島では「ひだまりサロン」、式根島では「よっちき」などを行い、高齢者の交流や多世代交流の場を提供している。

問 高齢者の生活の実態を正確に把握することは、効果的な政策につながる。高齢者の生活状況をどのように把握されているか、アンケート調査など具体的な取り組みが行われているか伺う。

答 昨年10月に「新島村高齢者実態調査」を行っている。65歳以上の967名が対象で、472名（48・8％）の回答を得ている。

主な調査内容は「主観的経済状況や健康観」「地域活動への参加状況」「食事や運動の頻度」などとなっている。普段から「高齢者見守り相談サービス」のなかで、生活状況や困りごとを把握し、各種サービスにつなげたりサービスの向上に努めたりしている。

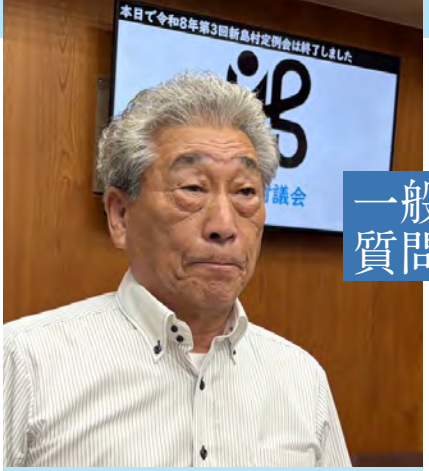
問 本村において医療、介護資源、交通利便性、家族の近居などを理由とした高齢者の転出が、どの程度発生しているのか伺う。今後、地域力の低下や担い手不足による転出増加の可能性をどのように認識しているか、見解を伺う。

答 都市部などへの移住については、転出理由は判らないが、65歳以上の転出は令和3年度から令和8年8月までの5年半で66名となっている。このうち施設入所者は25名となっている。

現在、新島老人ホームでは入所待機者が解消されている状況にあり、島外施設か新島の施設か選択できる状況となっている。介護人材不足は解消されていないため、特に在宅介護、デイサービス事業ができない状況となっている。このような状況を解消すべく、引き続き介護人材確保に協力していきたい。



▲高齢者福祉の拠点・社会福祉協議会（青葉会館）



一般質問

綾亨（あやとおる）議員

引き続き会計年度任用職員の処遇改善を！

一問一答方式

問 8月7日、人事院勧告が公表された。これに準じ、職員の給与も改訂されるが、会計年度任用職員も同様の取り扱いとするよう求める。

答 常勤職員との均衡をはかり改正する。

問 具体的項目について聞く。

①会計年度任用職員は職員住宅に入居できないか。②扶養手当・住居手当の支給はないか。③村営住宅に入居した場合、住居手当の対象になるか。

答 ①空き住居があれば検討は可能だ。②現在のところ考えていない。③現在、常勤職員は対象としている。

新島村の専門診療全体の見直しを！

一問一答方式

問 身近に必要な医療があることは重要だ。本村も式根島も格差なく専門診療が受診できるようにすることが必要だ。格差の解消めざし、具体的に手をつけるべきだ。

答 島内格差はできるだけ解消したい。医師の確保、事業費・受診者数等を総合的に勘案し決断したい。

問 検討経過と事業費について説明を。

答 専門診療の拡充について、協力医療機関から協力の可能性に前向きの回答があった。平日実施の方向でもう少し検討したい。現状の事業費は９２０万円弱で、診療報酬・補助金を差し引き２３０万円の赤字だ。拡充した場合、専門診療一科一回当たり約30万円程度となる。

式根のショート・サービスは必要！

一問一答方式

問 式根島での緊急お泊りサービスの実績はゼロで、手をつけずに来たのでは？

現在進行形の課題だと評価する。新島のホームでのショート利用は、ひと月当たり延べ40日間あり、強い要望がある。

答 手つかずに来た感はぬぐえない。継続課題と考えている。実施するには当直を含め介護人材の確保が必要だ。人材確保、緊急時の対応等協議・検討する。

問 介護においても世代交代が進んでいる。懇談・意見交換を行い、新たな視点で介護要望の明確化をはかることが必要ではないか。

答 そのような機会があれば積極的に話を聞かせていただく。

備蓄食材の改善・拡充を！

一問一答方式

問 避難所での温かい食事の提供は重要だ。

答 おかゆを各地区３００食分配している。今後も追加購入を進める。



▲温かくおいしい非常食を！



一般質問

木村（きむら） 諭史（さとし） 議員

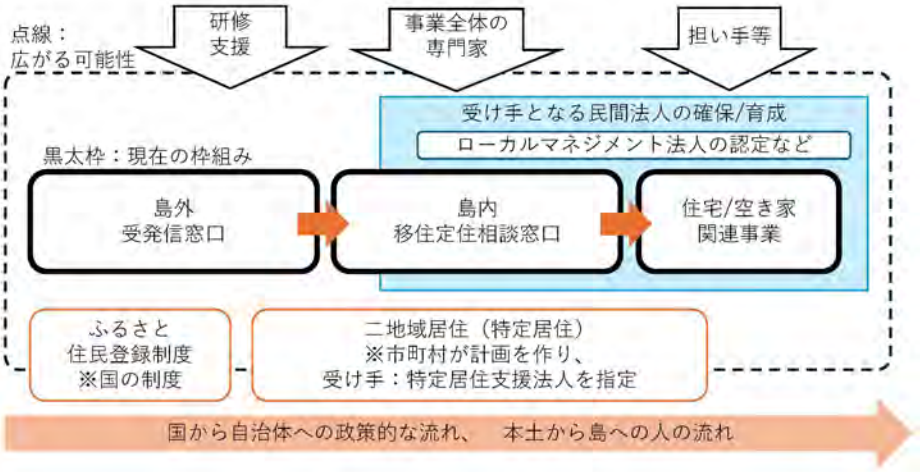
移住定住施策の全体像は？

一括質問方式

問 移住定住施策の全体像を把握できる構想は？

答 現時点では、移住・定住施策のみを対象とした、独立した構想や計画は策定しておらず、新島村第三次総合計画後期基本計画および総合戦略が全体像を示す資料に当たる。個別の移住・定住事業の内容については、企画調整室が作成した資料（補足・議会中継動画を参照）をご確認いただきたい。

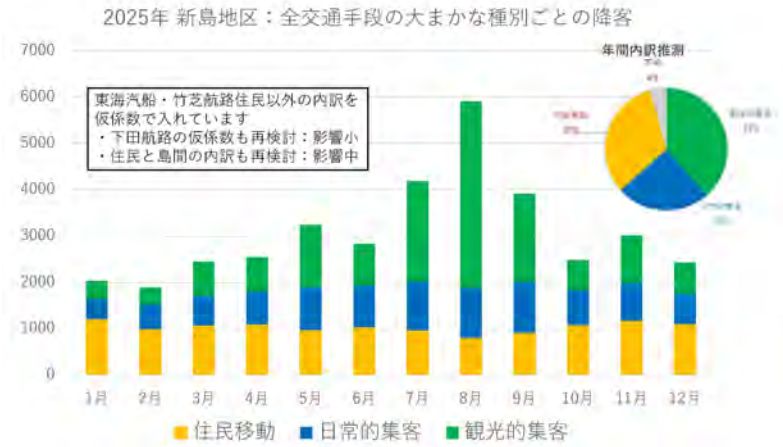
移住相談窓口業務を委託している一般社団法人が、住民、島内事業者および移住希望者をつなぐ中核的な役割を担い、多くの相談に対応している。



▲木村が作成・一般質問で提案した資料を元に作成。移住定住の報告書には課題として住宅不足が指摘されているが、それを実現するような受け手となる民間法人の確保/育成（図中：青色背景）を戦略的に行う提言を行った。

問 特定有人国境離島の制度ほか、総務省による「ふるさと住民登録制度」、国交省による二地域居住（特定居住）などの支援制度も整備されているが、活用の見込みは？

答 ご質問の各制度については、いずれも関係人口の拡大や移住・定住の促進につながる可能性がある制度と認識している。



▲木村による試算方法の提案資料。（新島地区においては、行政では降客のうち観光客率8割で概算していた。式根島地区も検討中。）

持続的な離島交通のためのデータ把握と展望

一括質問方式

一方、当村では、住宅不足や受入体制、人員、財源などの課題もあることから、当面は特定有人国境離島地域として受けられる支援措置の活用を優先的に検討する。

問 島嶼部を取り巻く航路・航空路の持続的な運営の危機に直面している。ベースラインである島民・仕事客の率島も高まっていると思われる。航路・航空路維持や戦略立案の根拠としてのデータ把握と展望は？

答 データ収集自体を目的とするのではなく、得られたデータを将来の施策や方向性の検討に活用していくことが重要であると考えている。

議会定例会特集

契約の締結

若郷管久田巻水槽改修工事

概要：農業用水槽を増設し、農業用水の安定化を図るとともに事故および災害に備える。工事費6677万円。

問 **既設水槽の扱いは？**

答 併用して容量を拡大する。一般上水道と水源が同じなため、当工事により上水道水源への負担軽減も考えている。

式根島下水道工事

概要：下水道式根島処理区幹線・枝線菅亮渠（第8－1）工区工事。工事費6170万円。

問 **舗装工事は含まれているか？**

答 補助対象ではないため当工事には含まれていないが、村工事として随時行う予定。

一般会計補正予算

総務費

離島航空路線維持対策緊急補助金1600万円

問 **内容は？**

答 新中央航空の経営維持のため、東京都および各島で割り振った予算枠として確保している。

問 **離島の交通網は、国や東京都が管理してほしい。この支出が恒常的なものになるのでは？**

答 今のところ断言できないが、財源については東京都と共に検討を続けていきたい。

キャッシュレス化推進事業費約478万円

問 **内容は？**

答 村内の公共施設を対象とした調査を行う予算。

問 **導入予定の施設、導入時期は？**

答 ふれあい農園、博物館等多岐にわたる。サスティナブル事業を活用し、ヒアリング次第では今年の12月導入を目途にしている。

農林水産業費

にいじま漁協経営安定化支援事業費（貸付金）9500万円

問 **団体が支援を求めたことに対することは理解できるが、執行部として審査した結果の金額か？**

答 金額の根拠については諸々あるが、製氷機の導入、施設老朽化の整備、後継者育成の運転資金等、償還額年500万円（据置期間2年）となっている。

教育費

新島小学校創立150周年記念事業55万円

問 **5月に開催した記念運動会についての感想は？　また、当事業に対する考えは？**

答 大変盛り上がったイベントで喜ばしいことと思う。また、運営を賄った実行委員・ボランティアの方々に感謝を申し上げる。今後の事業についても、記念歌の製作等、村をあげてバックアップしていきたいと考えている。

特別会計補正予算

診療所

島しょ地域リハビリテーション検査事業300万円

問 **内容や将来的な展望は？**

答 嚥下・言語のリハビリで、10人程度で2日間実施する予定。将来的には、骨折など身体的なリハビリも実現したい。

決算特別委員会審議

一般会計（決算）

庁舎管理費約3177万円

問 **工事等の総括と今後の見通しは？**

答 当決算では、電話機の交換が大きかった。施設含め全体的に老朽化が進んでおり、今後も費用増大が見込まれる。

行政連絡バス

問 **若郷港離発着時の臨時バス村内放送について、経由する場所も放送してほしい。場所によっては、黒根港まで行かなくても乗れるのではないか？**

答 定員を超えたら乗れない可能性もあるが、内容を精査して検討する。

JOIN移住交流＆地域おこしフェア

問 **イベント等の手ごたえは？**

答 アイランダーは主に観光PR、ふるさと回帰フェアは移住定住の情報発信の場となっていた。参加した職員についても情報収集ができ、ブラッシュアップになったと思う。

民生費

保育園費

問 本村保育園の駐車場が狭く、危険と感じるが拡幅予定は？

答 職員間では、登園通路の東側（恐竜の像がある側）を候補地として検討している。

介護予防・生活支援事業 約1212万円

問 事業内容と人材確保の状況は？

答 はまゆう会に委託し、外国人の受け入れや介護職の給与等に使っている。また、講習を実施し10名の参加があった。

衛生費

介護予防リーダー養成事業

問 式根島の開催予定は？

答 島外から講師を招いて年2回の開催をめざしている。

松くい虫防除事業

問 状況は？

答 新島については、薬剤防除は手遅れと判断し、討伐処理とした。式根島については、被害が出てきたため、樹幹注入等の薬剤防除を実施する。

式根島養殖場管理運営費

問 販売実績は？

答 約170万円の売り上げがあった。

商工費

地域おこし協力隊起業・事業承継支援補助金 100万円

問 内容は？　また、使い方のルール等は？

答 地域おこし協力隊が任期満了後に島内で起業等する場合、起業費として1人につき100万円を補助する制度。使途については、申請・審査を行って厳密に決定する。

観光ポスター制作負担金 約369万円

問 今後のポスター制作のコンセプトは？

答 海以外のアクティビティなど「海だけではない」というコンセプトで考えている。

土木費

羽伏浦バイパス線復旧工事

問 開通予定は？

答 昨今の大きな地形変化により、セットバックを含む見直しがあり、当初の計画より遅れている。

教育費

式根島新高生宿泊料 18000円

問 内容は？

答 3泊分の宿泊料となっている。

問 少なくないか？

答 実態として友人・知人宅への宿泊もあると聞いている。7年度については、高校とのやり取りがうまくいっておらず、取りこぼしもあったが、8年度については効率よく運用できると思う。

問 学生寮があればさまざまな問題が解決するので、前向きに検討してほしい。

決算収支全体について

問 全体的にどのような年度だったか？　また、今後の見通しは？

答 物価高騰や人件費増により経費が高騰した。村の財源は増える見込みが薄いので、基金や東京都の手当が厚い部分で一つ一つ堅実に積み上げていくことが大事だと考えている。

問 今後の未収金等への影響は？

答 徴税額は上がるが、未収金は別の話となる。比較的弱い立場の方については、減額や固定資産税の見直しなど個別に対応する。

特別会計（決算）

連絡船事業

チャーター料（収入） 約202万円

問 チャーター利用についての実績は？　また、さじまの運航実績は？

答 団体利用があった。また、さじまについては、にしきドック検査間および下田ツアー時の運航を行った。

地域の課題と向き合う議会/議員活動を

～離島の航路・航空路を議員の視点で考えます～



課　題

- 担い手不足や故障による減便・運休
- コスト高・利用者減による経営力の低下
- 運行停止の行政処分

対　策

- 事業者への支援
- 支援制度の拡充とその要望
- 担い手確保の支援
- 通年型の集客促進
- 伸びしろのある航路／航空路の利活用

土台になるもの

- 航路・航空路の実態把握
- 離島航路／航空路への理解

当村を含む離島の航路・航空路は、イラストのようないくつもの課題に直面しています。

全国共通の課題に！

全国離島振興市町村議会議長会では毎年10月に総会を開き、12月末に衆参議員会館を歩き回って国会議員への直接的な要望も行っています。

また、研修も総会に合わせて行われていますが、今年の7月は九州産業大学の行平准教授により、『離島航路の維持と確保』をテーマに行われました。

個人的にもNPO法人離島経済新聞社による連続ワークショップ『未来のシマ共創会議2026』のうち、地域主体で定期航路を支える部会に参加して、離島経済新聞や行平准教授を交えて知見の共有に務めております。

当村・東京都でも課題に

昨年から町村長会・議長会連名で行っていた、離島航路の安定運航のための緊急要望に加え、本定例会においても新中央航空への当村からの臨時補助金の拡充もなされました。（9ページ参照）

この議会だより編集中でありますが、東海汽船株式会社に対して、船舶等の使用停止命令がなされました。これに対して小久保議員がオンラインアンケートにいち早く取り組み、島の議員ネットワークを介して当村以外の他島にも波及したところです。

離島島航路に関する相談は以前からあり、前回の「議員と一緒に考える会」でも重点テーマとして意見交換が行われました。11月開催予定の会でも、継続した話題になると思われます。

全国的な要望と改善

離島航路補助金という非常に重要な制度がありますが、「①離島住民が利用し、②航空路を除く他の交通機関や他事業者がない唯一の③赤字の航路」が対象になっています。

昨今の要望活動を通じて、「②唯一の航路」という条件の緩和が進んでいます。『全ての離島航路・航空路を安定的に維持存続するための（中略）「離島航路・航空路支援法（仮称）」を早期に制定すること』と明記され、貨物船などへの拡充などもあわせて要望されています。

未来に向けて

知見を全国的に共有して全体像を把握しつつ、地域の課題と解決策を共有できる支えになるような議会・議員の連携の活動を続けていきたいと思います。（議長・木村）

スピーカーズコーナー

広報委員が地域の皆さんにインタビュー！

今回は、議会を支えてきた直近の議会事務局長3名に質問しました。

（取材：木村 諭史）

※小川晋、宮川貴司、釜靖昭の3名にご協力いただきました。

木村：今期の議員・議会はどうでしたか？

◆：積極的に一般質問や行動を重ね、住民との意見交換が印象的でした。議会だよりの作成は大変ですね。

★：暮らしに直結する幅広い課題があり、さらに新人議員4名の視点も加わっていました。一方で一部の議員に負担が大きくなっていると感じました。

■：昨今は資料等が紙配布からデータ送信に積極的に切り替わり、業務が効率化したと感じます。

木村：課題はいかがでしょうか。

◆：視察の成果を村政につなげてほしいですね。

★：わかりやすく、さらなる情報発信でしょうか。施策で住民生活がどう変わったのかまで知りたいとの声も。議会全体で重点課題と目標を共有したり、同じ問題でも議員同士の違う考えを共有したりするのもよいと思います。

■：議員が日頃注視している課題や取り組みには、議会だよりやSNSだけでは伝わりにくいものも多く、仕事の見えにくさを感じました。

木村：新しい議員・議会に期待したいことは？

◆：オンライン定例会が実現すれば、式根島からも立候補しやすくなるのでは？　議員には何より、新島村への思いを持つ人になってほしいです。

★：20年後にも村を支える人材育成を意識して、学生議会（模擬議会）等の活動を広げてほしいです。

新しい議員には住民の話はもちろん、反対意見も含めてお互いの話を最後まで聞ける人、行政の仕組みを理解して施策等の実現方法を考えられる人、将来世代のコトを考えられる人がなってほしいですね。

■：日頃から地域の現状の共有や相談を行政とも重ねてほしいと思います。

木村：貴重な振り返りをありがとうございました。議会事務局の継続した働きで、議会・地方自治が支えられていることに感謝いたします。



議会事務局プロフィール

議会事務局は一般的な行政部門からは独立していますが、当村では事務局長として役場職員１名が着任し、定例会開催中は応援職員が来ます。事務局は議案の管理や議場の信仰、日常的な議員との連絡など多様な業務をこなします。

編集後記

9月議会定例会では新島村の補正予算等の審議と、令和7年度決算特別委員会の審議が行われました。特に問題なく予定通り終わりました。

今年の夏はお盆頃とシルバーウィークに台風の影響で船が欠航になり、観光業の方たちは大変な思いをしました。そして9月7日午前4時15分にレベル5土砂災害特別警報が発表されました。新島で長時間にわたって雨が降った記憶が余りないので、ドキドキしながら家にこもっていました。幸い大きな災害はなく、一部道路の冠水などで済みました。

10月は何もなければ良いのですが、私たち自らが大雨や台風に伴う災害から命を守る行動が求められるのではないでしょうか。

前田 卓秀